

エコタウン・環境産業進行形 事例集



エコタウン＝“環境調和型まちづくり”とは



各エコタウン自治体・事業者レポート

エコタウン＝“環境調和型まちづくり”とは

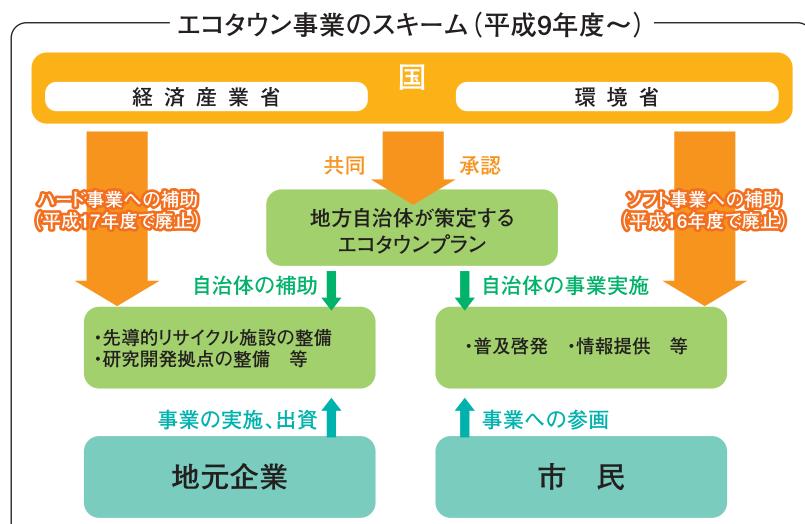
エコタウンの目的と概要

経済産業省及び環境省では、地域の産業蓄積などを活かした環境産業の振興、地域の独自性を踏まえた廃棄物の発生抑制・リサイクル推進を通じた資源循環型経済社会の構築を目的とした、エコタウン事業を推進しています。エコタウンは、地方自治体が地域住民、地域産業と連携しつつ取り組む先進的な環境調和型まちづくりを支援する事業です。

エコタウン事業では地方自治体が「エコタウンプラン」を作成します。そのプランの基本構想・具体的事業に独創性・先駆性が相当程度認められ、かつ、他の自治体のモデルとなりうる場合、経済産業省および環境省が「エコタウンプラン」として共同承認するとともに、地方自治体及び民間団体が行う循環型社会形成に資する先導的なリサイクル施設整備事業に対して財政支援を実施してきました。

これまでに全国で26のエコタウン承認地域が誕生し、ゼロエミッションの実現へ

向けた自治体・事業者の取組が展開されています。各エコタウン地域が培ってきた環境調和型まちづくりの経験、ノウハウ、課題等を共有し、エコタウン事業の新たな展開に向けて議論・連携をすることは今後の循環型経済社会の形成及びエコタウン事業の発展にとって不可欠と言えます。



エコタウン承認地域

経済産業省および環境省は、平成18年1月末現在、26地域のエコタウンプランを承認しており、当該地域内62施設に対し財政支援を行いました。

本事例集は、26地域の自治体と主要施設（事業者）に取材を行い、エコタウン事業の現状をレポートしたものです。巻末には、関連の用語集及び、各自治体エコタウンプランの概要をまとめた資料を掲載しております。



エコタウン事業の課題、関係者の役割

現在のエコタウン事業のありかたや課題としては、地球温暖化防止の視点を取り入れること、地域資源を最大限に活用しその効率化を図ること、再生品の需要や販路の開拓・ソフト面の支援や普及啓発、国際循環資源への検討も含めた広域にわたる適切な循環リサイクルの形成、などが挙げられています。今後は、国、地方自治体、企業、地域住民、NPO、大学等の研究機関など関係者それぞれが適切な役割と課題を果たし、連携を促進していく必要があります。

【エコタウン事業の主な課題】

①地域の地球温暖化防止対策

地球温暖化防止の視点を取り入れた環境まちづくり計画。
CO₂排出に配慮した3Rの促進。

②地域資源循環の効率化

地域資源の最大限の活用、資源循環にかかる目標設定と評価。
関連事業・組織の有機的連携。
先導役・コーディネーターの必要。
経済合理性に基づいた適切な循環リサイクル。

③広域循環を含めた適切な循環リサイクルの形成

広域循環の有効性。
国際循環資源への検討と取組。

【関係者の役割】

<地方自治体>

- ①環境まちづくりの主体
- ②ポリシーミックスと行政担当部署の連携促進
- ③地域資源循環の高効率化への取組
- ④広域循環に向けた役割
- ⑤環境教育の推進

<地域住民・NPO>

- ①環境まちづくり事業への関与
- ②再生品の積極的活用
- ③分別の協力

<企業>

- ①事業実施主体としての役割
- ②防止推進に向けた役割
- ③地域資源循環の高効率化への取組
- ④広域循環に向けた役割

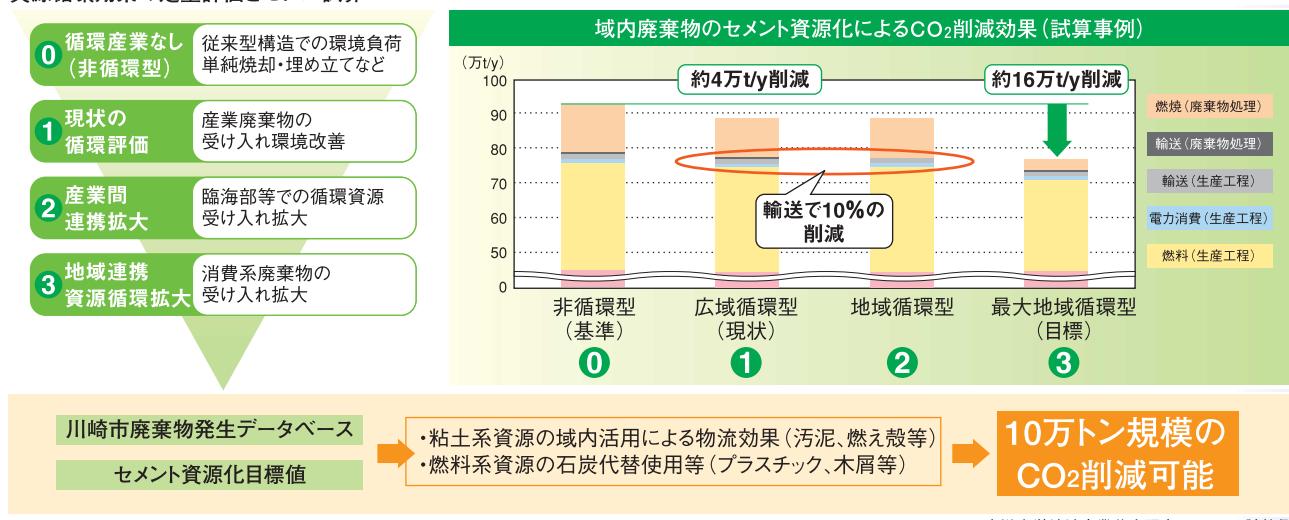
<大学等の教育・研究機関>

- ①リサイクル技術等の研究開発
- ②評価手法の開発
- ③先導役やコーディネーターを果たせる人材育成

エコタウン事業の効果検証(川崎市、北九州市の例)

【エコタウンにおける循環施設の効果試算の例(川崎エコタウンの試算)】

資源循環効果の定量評価とモデル試算



東洋大学地域産業共生研究センターの試算例

【北九州エコタウン事業の効果と進捗】

事業効果	(H18.3月末)
■投資額:約578億円 (市:60億円、国等:107億円民間:411億円)	
■従事者数約1,200人(非常勤含む)	
■視察者数:延べ約58万人(H10~H18.3)	

進捗状況	(H19.3月末)
■実証研究数:17(研究終了24除外)	
■事業化施設数25	
■PCB処理施設1	

【北九州エコタウン事業の経済効果】

建設投資にかかる直接効果	運営にかかる直接効果
生産誘発額(直接投入額) 342億円	生産誘発額(直接投入額) 261億円
建設投資効果	運営効果
・期 間:平成10~15年度(累積6年間) ・施設数:45(実証研究・リサイクル施設等)	
生産誘発効果 641億円 付加価値誘発効果 335億円 雇用創出効果 4,266人	生産誘発効果 452億円 付加価値誘発効果 226億円 雇用創出効果 2,204人
総合経済波及効果と評価	
生産誘発効果 1,093億円 付加価値誘発効果 561億円 雇用創出効果 6,470人	●市内の新たな産業興しに貢献 ●地域の雇用創出に貢献 ●最大限に民間・国等の資金を活用 ●見学者による付随効果

約7,365万円／年(交通・食事・宿泊等) 期間:平成14年度
見学者数:延べ93,270人